



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ビーグリー 上場取引所 東
コード番号 3981 URL https://www.beaglee.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 仁平
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 三吉 達治 (TEL) 03-6706-4000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	14,256	△1.4	1,411	11.0	1,370	11.3	724	17.6
2023年12月期第3四半期	14,452	3.0	1,271	△8.2	1,231	△2.3	615	15.9

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 724百万円(17.6%) 2023年12月期第3四半期 615百万円(15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	120.57	120.13
2023年12月期第3四半期	102.56	101.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	17,222	7,231	42.0
2023年12月期	18,384	6,953	37.8

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 7,228百万円 2023年12月期 6,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,118	5.4	1,846	23.4	1,804	25.3	925	34.3	153.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期3Q	6,263,986株	2023年12月期	6,263,986株
2024年12月期3Q	497,053株	2023年12月期	234,706株
2024年12月期3Q	6,007,432株	2023年12月期3Q	6,003,453株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、社会経済活動の正常化が進み、企業活動や個人消費に持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、緊迫した世界情勢に加え、不安定な円相場やインフレによる経済停滞が懸念され、依然として不透明な事業環境が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、紙の出版市場が縮小している一方で、電子出版市場は継続的に拡大しており、インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2024」によると、2024年度の成長率は5%程度になると予測されており、今後も電子書籍及び電子コミックの市場規模は緩やかな拡大が続くことが予想されております。

このような市場環境の中で、プラットフォームセグメントにおいては、コミック配信サービス「まんが王国」のブランド構築に注力しつつ効率的な投資を、コンテンツセグメントにおいては、継続的なデジタル成長による安定的な利益創出を実行いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,256,252千円（前年同期比1.4%減）、営業利益は1,411,357千円（前年同期比11.0%増）、経常利益は1,370,292千円（前年同期比11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は724,292千円（前年同期比17.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(プラットフォームセグメント)

プラットフォームセグメントの主力サービスであるコミック配信サービス「まんが王国」においては、ユーザーの訪問・定着・課金の流れを促し、課金者数と顧客単価を上げるべく、お得感を訴求するキャンペーンや幅広いユーザー層獲得のための販売促進活動を積極的に行いました。一方で、アクティブユーザー数の減少傾向に加え、ライトユーザーの定着・育成に一定の時間を要す状況が続きました。その結果、「まんが王国」の売上高は前年同期比3.5%減となりました。

また、2023年6月に提供を開始した北米向けコミック配信サービス「yomoyo (ヨモヨ)」においては、コンテンツの許諾交渉を推進いたしました。

総合エンターテインメント事業を展開する株式会社アミューズとの協業においては、2023年7月から10月に開催した『目指せメディアミックス！「現代恋愛×ファンタジー」小説コンテスト』の結果を発表し、受賞作品のコミカライズを推進いたしました。また、2024年3月には、音楽と漫画を融合させた次世代コンテンツを生み出すクロスメディアプロジェクト「Project CO-MUSIX」を立ち上げ、第1弾となるオムニバス作品を「まんが王国」ほか、動画プラットフォームやSNS等で展開いたしました。

利益面においては、売上高が前年同期比で減少し、広告宣伝費を中心とした営業費用についても前年同期比で減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は9,149,614千円（前年同期比3.4%減）、営業利益は446,235千円（前年同期比1.5%減）となりました。

(コンテンツセグメント)

コンテンツセグメントにおいては、デジタルコンテンツを中心に、発刊点数の増加、電子書店ごとの特性や読者ニーズに沿った販売促進活動を積極的に行いました。また、紙出版においては、紙出版市場の縮小を鑑み、配本部数の管理及び価格設定等のコストコントロールを実施いたしました。

デジタル出版においては、読者の嗜好性に合わせたコンテンツの創出とジャンルの拡大を推進し、SNSや動画プラットフォームを活用したプロモーションを強化した結果、ぶんか社が得意とするBL、TLジャンルを中心とした女性向けコミックジャンルの作品や近年創刊したデジタルコミック誌からの作品の売上が堅調に推移いたしました。これにより、売上高は前年同期比10.9%増となりました。また、新たな取り組みとして、2024年4月にライトBLレーベル「GUSHgem」を創刊いたしました。

紙出版においては、配本部数のコントロール及び雑誌の隔月化や休刊を実施した結果、売上高は前年同期比13.5%減となりました。

このほか、2024年1月にはぶんか社と海王社から2作品がテレビドラマ化し、『消せない「私」～炎上しつづけるデジタルタトゥー～』が日本テレビにて放送、「好きやねんけどどうやろか」が読売テレビにて放送されました。また、2024年2月から累計発行部数21万部を超える人気BL作品「パーフェクトプロポーズ」を原作としたドラマがフジテレビ公式動画配信サービス「FOD」で配信され、2024年7月には「三ツ矢先生の計画的な餌付け。」がMBS毎日放送にて放送されました。

利益面においては、紙出版収益が減少したものの、デジタル出版収益が前年同期比で増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は5,248,426千円(前年同期比2.9%増)、営業利益は964,505千円(前年同期比17.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は17,222,375千円となり、前連結会計年度末に比べ1,162,582千円減少しました。

流動資産は8,447,582千円となり、前連結会計年度末と比べ561,613千円減少しました。これは主に、現金及び預金が192,849千円、売掛金が339,236千円減少したことによるものです。

固定資産は8,774,793千円となり、前連結会計年度末と比べ600,968千円減少しました。これは主に、無形固定資産が600,957千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は9,990,830千円となり、前連結会計年度末に比べ1,440,885千円減少しました。

流動負債は7,831,447千円となり、前連結会計年度末に比べ635,057千円減少しました。これは主に、未払消費税等が110,695千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が461,712千円、未払金が81,037千円、未払法人税等が132,229千円、返金負債が74,305千円減少したことによるものです。

固定負債は2,159,382千円となり、前連結会計年度末と比べ805,828千円減少しました。これは主に、長期借入金金が765,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は7,231,545千円となり、前連結会計年度末に比べ278,303千円増加しました。これは主に、自己株式が356,938千円減少した一方で、利益剰余金が632,288千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、42.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日の「2023年12月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,825,497	4,632,648
受取手形	30,745	30,644
売掛金	4,001,549	3,662,312
商品及び製品	58,552	54,973
貯蔵品	623	516
前渡金	8,097	35,312
前払費用	67,510	36,544
未収入金	7,853	1,751
未収還付法人税等	4,839	1
未収消費税等	10,565	—
その他	1,091	652
貸倒引当金	△7,729	△7,775
流動資産合計	9,009,196	8,447,582
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	75,012	75,258
工具、器具及び備品	147,433	162,121
減価償却累計額	△168,060	△182,375
減損損失累計額	△1,602	△1,602
有形固定資産合計	67,444	68,064
無形固定資産		
のれん	8,328,371	7,885,384
ソフトウェア	127,602	103,492
コンテンツ資産	248,578	224,714
ソフトウェア仮勘定	639	7,500
コンテンツ資産仮勘定	3,370	4,550
著作権	432,666	314,666
その他	1,232	1,195
無形固定資産合計	9,142,462	8,541,504
投資その他の資産		
敷金及び保証金	108,492	108,492
繰延税金資産	37,380	37,380
その他	19,981	19,352
投資その他の資産合計	165,854	165,224
固定資産合計	9,375,761	8,774,793
資産合計	18,384,958	17,222,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,437,019	2,975,307
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,020,000	1,020,000
未払金	394,325	313,288
未払費用	35,367	29,404
未払法人税等	426,812	294,582
未払消費税等	27,328	138,024
契約負債	592,763	580,429
返金負債	366,313	292,008
預り金	39,295	94,051
その他	127,279	94,352
流動負債合計	8,466,504	7,831,447
固定負債		
長期借入金	2,805,000	2,040,000
繰延税金負債	160,210	119,382
固定負債合計	2,965,210	2,159,382
負債合計	11,431,715	9,990,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,901,359	1,901,359
資本剰余金	1,900,859	1,900,859
利益剰余金	3,501,267	4,133,555
自己株式	△350,242	△707,181
株主資本合計	6,953,242	7,228,592
新株予約権	—	2,953
純資産合計	6,953,242	7,231,545
負債純資産合計	18,384,958	17,222,375

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	14,452,354	14,256,252
売上原価	9,380,975	9,275,442
売上総利益	5,071,378	4,980,810
販売費及び一般管理費	3,799,782	3,569,452
営業利益	1,271,596	1,411,357
営業外収益		
受取利息	24	324
受取配当金	107	127
受取返戻金	2,090	1,804
受取賠償金	1,908	—
その他	327	304
営業外収益合計	4,458	2,560
営業外費用		
支払利息	39,330	36,947
融資手数料	2,874	2,880
その他	2,552	3,797
営業外費用合計	44,757	43,624
経常利益	1,231,297	1,370,292
税金等調整前四半期純利益	1,231,297	1,370,292
法人税、住民税及び事業税	615,573	646,000
法人税等合計	615,573	646,000
四半期純利益	615,724	724,292
親会社株主に帰属する四半期純利益	615,724	724,292

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	615,724	724,292
四半期包括利益	615,724	724,292
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615,724	724,292

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	8,886,074	—	8,886,074	—	8,886,074
他社配信	297,086	3,311,588	3,608,675	—	3,608,675
紙出版	—	1,319,448	1,319,448	—	1,319,448
その他	283,589	354,566	638,155	—	638,155
顧客との契約から生じる収益	9,466,751	4,985,602	14,452,354	—	14,452,354
外部顧客への売上高	9,466,751	4,985,602	14,452,354	—	14,452,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	818	114,677	115,496	△115,496	—
計	9,467,569	5,100,280	14,567,850	△115,496	14,452,354
セグメント利益	453,141	817,895	1,271,036	560	1,271,596

(注) 1. セグメント利益の調整額560千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	8,572,475	—	8,572,475	—	8,572,475
他社配信	274,680	3,661,137	3,935,817	—	3,935,817
紙出版	—	1,113,931	1,113,931	—	1,113,931
その他	300,751	333,275	634,027	—	634,027
顧客との契約から生じる収益	9,147,908	5,108,344	14,256,252	—	14,256,252
外部顧客への売上高	9,147,908	5,108,344	14,256,252	—	14,256,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,706	140,082	141,788	△141,788	—
計	9,149,614	5,248,426	14,398,040	△141,788	14,256,252
セグメント利益	446,235	964,505	1,410,741	615	1,411,357

(注) 1. セグメント利益の調整額615千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,968	12.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月29日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月28日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式4,279株の処分を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が1,161千円、自己株式が6,385千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が3,427,786千円、自己株式が350,242千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,439	15.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年3月28日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月26日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式4,533株の処分を行いました。

また、2024年8月14日開催の取締役会決議等に基づき、自己株式266,834株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が1,565千円減少、自己株式が356,938千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が4,133,555千円、自己株式が707,181千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	318,204千円	297,303千円
のれんの償却額	442,987 "	442,987 "

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ぶんか社を存続会社、当社の連結子会社であるぶんか社グループを消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことを決議し、2024年11月1日開催の株式会社ぶんか社及び株式会社ぶんか社グループの臨時株主総会において、本合併を決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①吸収合併存続会社

名称 株式会社ぶんか社

事業の内容 出版

②吸収合併消滅会社

名称 株式会社ぶんか社グループ

事業の内容 持株会社

(2) 企業結合日

2024年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ぶんか社を存続会社とし、株式会社ぶんか社グループを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ぶんか社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は株式会社ぶんか社グループを解散し、株式会社ぶんか社を当社の直接の子会社とすることで、グループ管理の合理化を図るものです。なお、本合併後の存続会社である株式会社ぶんか社は、減資により資本金及び資本準備金が減少いたします。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理します。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

株式会社ビーグリー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 ㊞指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 弘毅 ㊞

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ビーグリーの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。